

就労選択支援事業 について

熊本市障がいサービス課

1 これまでの課題

- 障害者の就労能力や適性を客観的に評価・活用する手法が確立されていないため、障害者の就労能力や一般就労の可能性について、障害者本人や支援者が十分に把握できておらず、適切なサービス等につなげられない。
- 一旦、就労継続支援 A 型 ・ B 型の利用が始まると、固定されてしまいやすい。
- 本人の立場に立ち、次のステップを促す支援者がいるかどうかで、職業生活、人生が大きく左右される。

2 就労選択支援事業 の概要

障害者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、**本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する新たなサービス（就労選択支援）を創設。**

< 基本方針 >

短期間の生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に関する適性、知識及び能力の評価や就労に関する意向、就労するために必要な配慮等について整理を行います。

アセスメント結果を踏まえ、障害者本人や関係者（家族や学校、支援機関等）を交えた多機関連携によるケース会議を行い、障害者本人の就労に関する意思決定支援を行います。

3 対象者

サービス類型		新たに利用する意向がある 障害者	既に利用しており、 支給決定の更新の意向がある障害者
就労継続支援B型	現行の就労アセスメント対象者（下記以外の者）	令和 7 年 10 月から原則利用	希望に応じて利用
	・ 50 歳に達している者または障害基礎年金 1 級受給者 ・ 就労経験ありの者（就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難になった者）	希望に応じて利用	
就労継続支援A型		令和 9 年 4 月から原則利用	令和 9 年 4 月から原則利用 ※ 標準利用期間を超えて更新を希望する者
就労移行支援		希望に応じて利用	

4 どう変わる？

現 状

アセスメントが、
業務として法令
上位置づけられ
ていない

B型利用前

課題①

実施主体や人材の面で、専門的な支援体制の整備が必ずしも十分に行われていない。

課題②

アセスメントにより整理した情報を、その後の本人の働き方や就労先の選択に関する支援に十分つなげられていない。

市区町村
に相談

就労移行
利用申請

暫定支給決定

就労移行支援
事業所等による
アセスメント

B型利用
申請

支給決定

B型利用後

課題③

就労ニーズや能力等に変化があっても、他の選択肢を積極的に検討する機会に限られている。

B型利用

B型利用

支給決定更新

B型利用

3年後

就労移行支援
就労継続支援A型
一般就労 等

就労選択支援
利用
※希望に応じて利用

就労移行支援
継続支援A型
一般就労 等

支給決定更新等

B型利用

B型利用

B型利用

就労選択支援

市区町村
に相談

就労選択
支援
利用申請

支給決定

就労選択支援
利用

B型利用
申請

支給決定変更

改善①

都道府県等による事業所指定、就労支援について一定の経験等を有する人材や研修を通じて育成した人材の配置により、専門的な支援を受けることが可能となる。

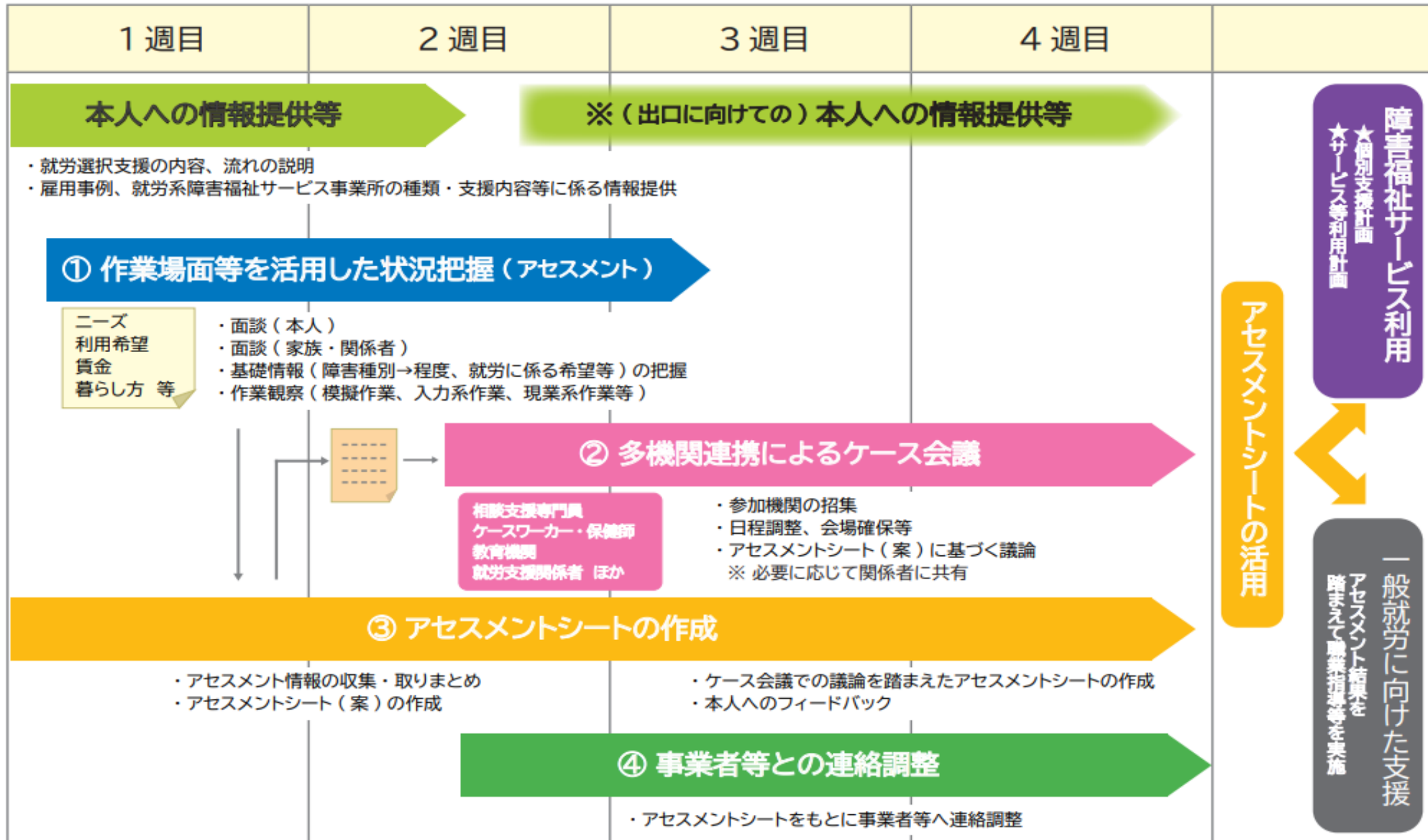
改善②

就労能力や適性、本人のニーズや強み、職業上の課題、就労に当たっての支援や配慮事項といった本人と協同して整理した内容や地域の企業等の情報を基に、関係機関と連携する。
⇒本人にとって、より適切に就労・障害福祉サービスを選択することが可能となる。

改善③

B型利用後も、希望に応じて新たなサービスを受けることができ、就労ニーズや能力等の変化に応じた選択が可能となる。

5 就労選択支援サービスの流れ



6 まとめ

就労選択支援事業は、障害のある方が自らの希望や能力に応じた就労支援サービスを選択できるよう、客観的な評価と意思決定支援を提供する新たな制度です。

利用者にとっては、自分に合った働き方を見つけるための入口支援として、

事業者にとっては、適切なサービス提供につなげるための重要なアセスメント機会として、

行政にとっては、支援の質と効率の向上を図る制度的基盤として機能します。

本制度の円滑な運用には、関係機関の連携と、利用者一人ひとりの意思を尊重した支援体制の構築が不可欠です。

すべての障害者が、自分らしく働ける社会の実現に向けて。

就労選択支援事業の活用と定着に、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。